長崎市 J-クレジット創出事業に係る共同創出者募集要領

1 概要

- (1) 事業名 長崎市 J-クレジット創出事業
- (2) 事業目的 市が管理する市有林及びその他の脱炭素化事業を対象に、市と公募により選定された市と共同して取り組む者（以下、共同創出者という。）が、効率的に J-クレジットを創出、認証し、その J-クレジットの販売により得られる収益を活用して、更なる地球温暖化対策を推進するもの。
- (3) 事業内容 別紙「仕様書」のとおり
- (4) 事業スキーム
- ア 市は J-クレジット創出事業の実施にあたり、共同創出者を公募する。
 - イ 市は当該公募に企画提案書を提出した者の中から最良の企画提案をした者を共同創出者として選定し、事業実施に係る「J-クレジット創出事業に関する協定」（以下「協定」という。）を締結する。
 - ウ 市と共同創出者は協定に基づき事業を実施し J-クレジットを創出する。
 - エ 共同創出者は、創出した J-クレジットの販売促進を行うとともに、得られた売却益※は、提案があった割合に応じて市と共同創出者で分配する。
※売却益とは販売した J-クレジットの販売額のことであり、共同創出者は売却益を割合により配分された額から外部経費（妥当性審査費用・検証費用・モニタリング外部委託費用等）を賄うこととなります。
- (5) 履行期間 協定締結日から令和 17 年 3 月 31 日まで
- (6) 履行場所 指定場所

2 参加者の資格に関する事項

参加者は次に掲げる要件を全て満たしていること。コンソーシアムを結成する場合にあっては、参画する会社のうち 1 者以上※は次に掲げる要件を全て満たすものとし、かつ、参画する会社の全てが（2）～（7）の要件を満たすものであること。

※（1）の要件にあっては、コンソーシアムに参画する会社のうち 2 者以上が、J-クレジットの創出、認証及び販売の 3 種の実績のうち 1 種以上の実績を持つ場合であって、その組み合わせにより 3 種の実績を満たすと認められるときは、（1）の要件を満たすものとする。

- (1) 令和元年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの間に、受託、完了（複数年にわたるものは年度ごとの販売まで完了したものを含む。）した同種業務の実績※を 1 件以上有している者であること。
※同種業務とは、国・地方公共団体、企業・団体等が発注する J-クレジットの創出、認証、販売に関する業務
- (2) 長崎市契約規則（昭和 39 年長崎市規則第 26 号）第 2 条第 1 項に規定する者（同項後段の規定により読み替えて適用する者を含む。）に該当しない者及び同条第 2 項各号に該当しないと認められる者であること。
- (3) 長崎市競争入札参加資格者指名停止措置要領（平成 7 年 11 月 7 日施行）及び長崎市各種契約等における暴力団等の排除措置に関する要綱（平成 24 年長崎市告示第 85 号）の規定に基づく指名停止措置の期間中でない者並びに長崎市事業所実態調査実施要領（平成 16 年長崎市告示第 305 号）及び長崎市元請・下請関係適正化指導要綱（平成 24 年長崎市告示第 829 号）の規定に基づく入札参加制限措置の期間中でない者であること。

- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがあった者(更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。)でないこと。
- (5) 会社法(平成17年法律第86号)第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法(平成16年法律第75号)第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがあった者でないこと。
- (6) 長崎市税、本店が所在する都道府県の事業税、消費税又は地方消費税の滞納がないこと。
- (7) 本公募に参加しようとする者のうちに、資本・人的関係がある者が含まれていない者であること。
- (8) J-クレジット制度を熟知するとともに、森林管理プロジェクト等の登録申請、クレジット認証申請事務、クレジット販売支援等事務を遂行することができる体制を整備していること。

3 スケジュール

資料配布期間	令和7年3月31日 から
質問受付	令和7年3月31日 から 令和7年4月7日 まで
質問回答	令和7年4月9日
参加表明確認書 提出期限	令和7年4月9日 17時00分(必着)まで
提案書 提出期限	令和7年5月7日 12時00分(必着)まで
ヒアリング、審査会実施日	令和7年5月21日(予定)
選定結果通知	令和7年5月23日 まで
協定締結	決定者と調整
業務期間	協定締結日から令和17年3月31日まで

4 資料等の配布について

様式等、関係資料については長崎市ホームページにより公開するものとし、参加者が自らダウンロードして入手するものとする。

<https://www.city.nagasaki.lg.jp/page/51137.html>

5 質問の受付

(1) 受付方法

質問書(様式1)に記入の上、電子メールにより下記送信先に送信すること。市の担当者が受信を確認した場合は、送信されたアドレスに対し受信した旨の返信を行う。

(2) 受付期間

令和7年3月31日(月)から令和7年4月7日(月)まで

※期間内かどうかは電子メールに記載された「送信日時」によるものとする。

(以下全手続きにおいて同じ。)

(3) 送信先

長崎市ゼロカーボンシティ推進室 担当 松山

E-mail: zero_carbon@city.nagasaki.lg.jp

(4) 質問に対する回答

令和7年4月9日

質問者に対し、質問書記載の電子メールアドレスへ個別に回答し、市 HP へも掲載する。

6 参加表明の手続き

- (1) 提出書類 参加意思確認書（様式 2）
- (2) 提出期限 令和 7 年 4 月 9 日（水） 17 時 00 分（必着）まで
- (3) 提出方法 電子メールによるものとし、送信先は 5（3）と同様とする。
- (4) 受領確認 市の担当者が受信を確認した場合には、送信されたアドレスに対し受信した旨の返信を行う。
- (5) 資格確認 市は提案意思確認書の提出があった者の資格確認を行い、相手方に対し資格の有無について通知（様式 3）を行う。
- (6) その他 コンソーシアムを結成する場合にあっては、結成に係る協定書の写し（任意様式）及び代表者への委任状（任意様式）を併せて提出すること。

7 提案の手続き

- (1) 提出書類 提案書（様式 4 ※押印必要）及び提案に必要な任意様式（A4 縦、40 頁以内）
長崎市税、本店が所在する都道府県の事業税、消費税を滞納していないことの証明書
- (2) 提出期限 令和 7 年 5 月 7 日 12 時 00 分（必着）まで
- (3) 提出方法 5（3）と同様。（様式 4 は PDF を提出すること。）
- (4) 受領確認 市の担当者が受信を確認した場合には、送信されたアドレスに対し受信した旨の返信を行う。

※「本業務に係る提案」については、以下の項目を盛り込むこと。

- 1 履行実績について
 - ・創出、認証、販売の実施件数、事業規模（金額等）を記載
- 2 実施体制について
 - ・創出、認証、販売を実施する体制を記載
- 3 事業計画について
 - ・提案目標は意欲的か、件数、収支見込、根拠等を記載
- 4 販売促進について
 - ・早期に、高価格で、確実に販売する計画を記載
- 5 収益配分率について
 - ・外部経費を踏まえた収益についての御社と長崎市の配分を記載
- 6 事業目的に沿ったその他の独自提案について
 - ・地域への事業促進、裨益性など独自の提案を記載

8 審査会

- (1) 開催日 令和 7 年 5 月 21 日（水）予定（詳細は別途連絡）
- (2) 審査会場 別途連絡
- (3) 実施方法 参加者が多数ある場合には、あらかじめ定めた審査基準に基づく事前審査（書類審査）を実施し 5 者程度に絞り込んだうえで、プレゼンテーションによる審査会を実施するものとする。

9 審査項目、選定方法

(1) 審査項目については、次のとおりとする。

No	評価項目	評価の視点	配点
1	履行実績	過去に実施した同種業務の量実績はどうか。	10点
2	実施体制	業務を実施するための組織構成や人員体制は適当か。 迅速・正確に対応できるものとなっているか。	10点
3	事業計画	提案目標は意欲的か。根拠は適切か。	20点
4	販売促進	クレジットの高価販売を促進する取組は適当か。	20点
5	収益配分率	長崎市の収益性はどうか。	30点
6	その他	その他事業目的にそった独自提案があるか。	10点
合計			100点

(2) 選定方法については、審査、評価を行い、合計得点が最も高い提案者を選定する。なお、合計得点が同点の場合は、上記基準における No4 の項目の得点が高い提案者を選定するものとする。なおも同点の場合は、委員の協議により決定する。

また、審査の結果、平均得点が0点となった項目がある提案、全体の得点が50点未満の提案については選定しない。

(3) 審査委員

プロポーザル参加者は、委員名の公表から採用候補提案を決定するまでの間、委員への接触、不当な働きかけを行わないこと。違反した者は失格として取り扱う。

区分	所属	職名	氏名
委員長	環境部	部長	立木 祝成
委員	水産農林部	部長	萩原 直人
委員	環境部ゼロカーボンシティ推進室	室長	小川 清司
委員	水産農林部農林振興課	課長	末永 浩一
委員	建築部設備課	課長	井崎 伸二

10 選定結果通知

審査会后、決定及び非決定結果は、提案書を提出した全ての者に対し、令和7年5月23日(金)(予定)に通知する。(様式5)

なお、選定結果については様式5に記載する内容以外は開示しない。

1.1 協定の締結

共同創出者決定後、協定を締結する。

なお、協定内容(仕様書等)については、提案内容を基に決定する。

1.2 その他

- (1) 提案者が参加資格を有しないことが判明した場合、その時点において当該提案者を失格として取り扱う。
- (2) 各手続きにおける提出期限以降の提出は認めない。
※提出期限以降における各種書類等の差し替え及び追加提出は認めない。
- (3) 参加表明後、提案書の提出期限の前日までは参加を辞退することができる。この場合において当該者はその旨を記載した書面を「1.3 担当連絡先」に持参し届け出なければならない。
- (4) 関係書類の作成及び提出に係る費用は提案者の負担とする。
- (5) 提出された書類等は返却しない。
- (6) 提出された書類等は参加資格の確認及び審査以外に提案者に無断で使用することはない。
- (7) 提出書類等に虚偽の記載があった場合は、失格とする場合がある。
- (8) 提案が選定された場合、長崎市J-クレジット創出事業に係る共同創出事業の提案内容を遵守すること。長崎市が提案どおり実施される見込みがないと判断した場合は、協定の解除を行う場合がある。
- (9) 成果品に関する権利は共同創出者が有するものとし、市に使用权を提供するものとする。
- (10) 受託者は本業務を実施する際には市の担当者と密接に打ち合わせを行うなど、相互の信頼関係を維持し、かつ守秘義務を遵守しなければならない。また、契約終了後においても、知り得た情報を一切漏洩してはならない。

1.3 担当連絡先

〒850-8685 長崎市魚の町4番1号13階

長崎市環境部ゼロカーボンシティ推進室 担当 松山

電話：095-829-1251 FAX：095-829-1218

E-mail: zero_carbon@city.nagasaki.lg.jp